

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ジーエルテクノホールディングス

255A 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025年12月22日(月)

執筆：客員アナリスト

中西 哲

FISCO Ltd. Analyst **Tetsu Nakanishi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期中間期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績見通し	02
3. 中長期成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
■ 事業概要	07
1. 事業概要	07
2. 安定×成長×創出の3層構造の経営戦略	10
■ 業績動向	10
1. 2026年3月期中間期の業績概要	10
2. セグメント別業績動向	11
3. 財務状況と経営指標	12
■ 今後の見通し	13
1. 2026年3月期の業績見通し	13
2. セグメント別業績見通し	13
3. 米国関税及び為替変動の影響について	14
■ 中長期の成長戦略	15
1. 中期経営計画の概要	15
2. 持続的な成長への戦略投資	16
3. 事業競争力を重視した成長戦略	17
4. 事業セグメント別目標	17
■ 株主還元策	18

要約

安定×成長×新領域創出の3つの事業ポートフォリオで 持続的成長へ進化する独立系メーカー

ジーエルテクノホールディングス<255A>は、2024年10月1日にジーエルサイエンス(株)とテクノクオーツ(株)の共同株式移転により設立された精密機器製造グループである。大手傘下に属さない独立系メーカーで、「分析機器」「半導体」「自動認識」の3事業を展開している。分析機器事業はガスクロマトグラフィー(GC)用及び液体クロマトグラフィー(LC)用カラムや前処理装置などを製造する安定事業で、半導体事業は高純度石英ガラスや結晶シリコン部材を手掛ける成長事業である。また、自動認識事業では非接触ICカードや入退室管理機器などの新領域の創出を図っている。製品は社会や産業の基盤を支える存在であり、「人と社会の可能性を触発する」をミッションに掲げ、「枠にとらわれない自由な価値創造に挑戦する」をビジョンとして、グループシナジー拡大と事業ポートフォリオの最適化、グローバル展開を進めている。

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高21,383百万円(前年同期比※8.0%増)、営業利益2,846百万円(同1.7%減)、経常利益3,225百万円(同12.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,160百万円(同53.0%増)となった。半導体事業の高稼働と受注増により増収を確保し、営業減益となったものの為替差益などの営業外収益が寄与し最終利益は大幅に伸長した。セグメント別では、分析機器事業が売上高8,989百万円(同0.7%増)と横ばいも、半導体事業が売上高11,474百万円(同15.0%増)と成長をけん引した。自動認識事業は売上高919百万円(同2.7%増)と堅調ながら、投資負担で減益となった。分析機器は国内需要が堅調、半導体は生成AI関連など高付加価値領域が好調で、海外比率は6割を超える。自動認識はRFID(Radio Frequency Identification: 無線・電磁波を用いた非接触データ読み書き技術)やICタグ関連が好調で、今後の成長に向けた投資フェーズにある。全体として、3事業のポートフォリオが異なる局面でバランス良く成長している。

※ 前年同期業績は統合前のジーエルサイエンスの数値。2025年3月期中間期における半導体事業の純利益一部が被支配株主に帰属。

ジーエルテクノホールディングス

255A 東証スタンダード市場

2025年12月22日(月)

<https://www.gltechno.co.jp/ir/index.html>

要約

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の連結業績は、売上高44,700百万円(前期比※3.3%増)、営業利益6,680百万円(同5.3%増)と増収増益を見込んでいる。半導体事業の収益性改善により営業利益率は14.9%へ上昇、親会社株主に帰属する当期純利益は4,810百万円(同18.3%増)と大幅増を計画する。セグメント別では、分析機器事業が売上高20,500百万円(同2.7%増)と堅調を維持し、高付加価値カラム製品の拡販で安定成長を続ける。半導体事業は売上高22,000百万円(同3.2%増)と引き続き成長をけん引し、AIやデータセンター向け需要拡大で高水準を維持すると見込む。自動認識事業は売上高2,200百万円(同11.0%増)と高成長を見込み、RFIDやICタグ関連システムの導入拡大が続くと見ている。3事業のバランス成長により、グループ全体で持続的な収益拡大を見込む。また、2026年3月期の配当については、配当性向を30%に目標設定。前期比4円増の1株当たり111円とし、株主還元姿勢を明確にしている。

※ 前期業績は統合前のジーエルサイエンスの数値。2025年3月期における半導体事業の純利益一部が被支配株主に帰属。

3. 中長期成長戦略

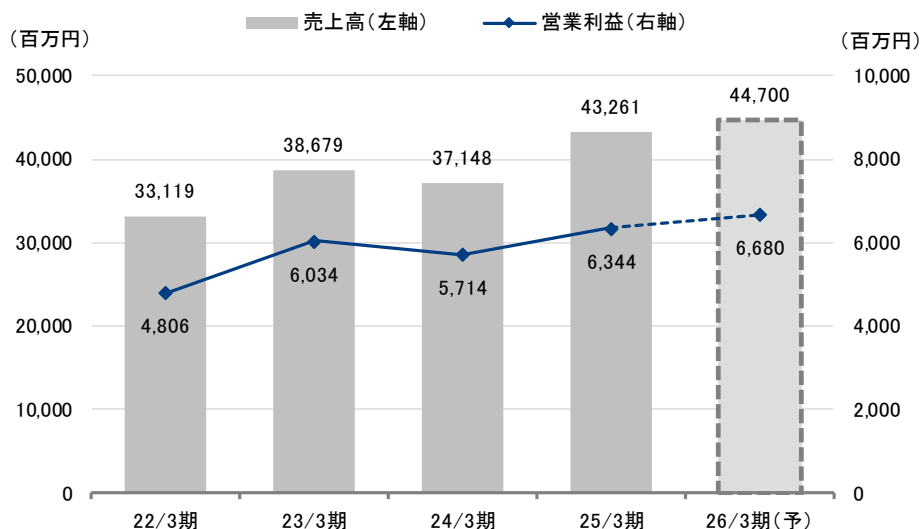
同社は2025年3月期～2027年3月期を対象とする中期経営計画を策定している。基本方針は「持続的な成長への戦略投資」と「事業競争力を重視した成長戦略」の2本柱で、将来の基盤づくりと短期的成果の両立を目指している。総額約100億円の設備投資を計画し、山形市・福島県喜多方市・埼玉県入間市などで新工場・増設を進め、生産効率と供給能力を強化する。これらは単なる増産ではなく、AI・自動化など次世代技術を取り入れた競争力強化の布石と位置付けている。一方、分析機器事業は海外展開とR&D強化、半導体事業は生産能力増強と収益性向上、自動認識事業はRFID分野の拡大を進め、グループ全体の付加価値向上を図る。2027年3月期には売上高500億円、営業利益77億円、ROE13%以上を目標とし、安定と成長の両立による持続的企業価値の向上を目指す。

Key Points

- ・ 安定の「分析機器事業」、成長の「半導体事業」、創出の「自動認識事業」の3つの事業ポートフォリオで持続的成長を図る
- ・ 2026年3月期中間期は営業減益も、半導体事業の高稼働と受注増により増収を確保
- ・ 2026年3月期は増収・大幅な増益を見込む。分析機器事業が堅調維持、半導体事業は成長けん引、自動認識事業は高成長の見込み
- ・ 中期経営計画に基づき安定と成長の両立を図り、2027年3月期に売上高500億円、営業利益77億円、ROE13%以上を目指す

要約

業績推移



注：24/3期以前はジーエルサイエンスの数値
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

会社概要

分析機器・半導体・自動認識を軸に、 見えない領域で社会を支える技術企業グループ

1. 会社概要

ジーエルテクノホールディングスは、2024年10月1日、ジーエルサイエンス及びテクノクオーツによる共同株式移転によって発足した精密機器製造の企業グループである。大手の傘下には属さず、独立系メーカーとして永年の業歴があり、2025年3月31日時点で連結従業員数1,192名、2025年3月期連結売上高43,261百万円の業容である。同社の事業は主に「分析機器事業」「半導体事業」「自動認識事業」の3つのセグメントで構成されており、なかでも分析機器事業と半導体事業が柱である。分析機器事業における中核の事業会社はジーエルサイエンスであり、GC・LC用カラムや前処理装置などの消耗品・装置を手掛けている。半導体事業における中核の事業会社はテクノクオーツが担っており、高純度石英ガラス・結晶シリコン部材の加工・製造を手掛ける。自動認識事業はジーエルサイエンスの子会社だったジーエルソリューションズ(株)が担っており、非接触ICカードや入室管理機器などが含まれる。

同社の提供する製品・サービスは完成品の部品や製造工程に利用されるものが中心であり、目に見えないところで間接的に貢献している。こうした事業特性から「人と社会の可能性を触発する」というミッションを掲げている。このミッションを具現化するための行動指針として「枠にとらわれない自由な価値創造に挑戦する」とのビジョンを掲げ、持株会社体制によるグループシナジーの拡大、事業ポートフォリオの最適化、グローバル展開を進めている。

ジーエルテクノホールディングス
255A 東証スタンダード市場

2025年12月22日(月)
<https://www.gltechno.co.jp/ir/index.html>

会社概要

同社の企業グループ

GLT GLTECHNO HOLDINGS (2024年10月設立)

経営効率の向上 最適な経営資源配分 意思決定の迅速化



出所：決算説明資料より掲載

2. 沿革

(1) ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスは、1968年にガスクロ工業(株)として創業し、ガスクロマトグラフ用カラムや充填剤などの分析機器の製造販売から事業をスタートした。1970年代以降、生産拠点を拡充し、福島工場の新設などで製造体制を強化した。1990年に現社名へ改称し、分析・分離技術の中核とする総合分析機器メーカーとして成長を遂げた。1995年に店頭上場、2005年には東京証券取引所第2部上場を果たし、非接触ICカード関連や自動認識分野へも進出した。2024年10月、テクノクオーツとの経営統合によりジーエルテクノホールディングスの中核企業として新たな発展段階を迎えている。

ジーエルサイエンスの沿革

年月	主な沿革
1968年 2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤・消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業(株)を東京都新宿区に設立
1971年 9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築し、本社工場から移転
1975年 4月	埼玉県入間市に武蔵工場を新築し、所沢工場から移転
1976年10月	山形県山形市に子会社である(株)ガスクロ・ヤマガタを設立
1980年 4月	東京都新宿区に社屋が落成、本社移転
1986年 4月	福島県福島市に福島工場を新築し、武蔵工場の一部を移転
1990年10月	商号をジーエルサイエンス(株)に変更
1994年11月	東京都新宿区の新宿スクエアタワー30階へ本社移転
1995年 9月	日本証券業協会に店頭上場、資本金を1,040,875千円に増資
1996年12月	非接触ICカード及びその周辺機器メーカーの(株)エイアイテクノロジーを子会社として買収
2005年 3月	東京証券取引所市場第2部に上場し、資本金を1,207,795千円に増資
2006年 9月	(株)島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
2013年 4月	自動認識事業本部(旧 非接触ID事業本部)を分社化し、子会社ジーエルソリューションズ(株)を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行
2024年10月	ジーエルテクノホールディングス(株)の設立に伴い、ジーエルサイエンスはその完全子会社となる(経営統合)

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

ジーエルテクノホールディングス

255A 東証スタンダード市場

2025年12月22日 (月)

<https://www.gltechno.co.jp/ir/index.html>

会社概要

(2) テクノクオーツ

テクノクオーツは、1976年にガスクロ工業（現 ジーエルサイエンス）の子会社として山形県で設立され、1978年より半導体製造装置用の高純度石英ガラス製品の製造を開始した。1980年代には東芝セラミックス（株）と業務・資本提携を結び、石英加工技術を高度化した。1991年に現社名へ変更し、1999年に店頭登録を果たすなど事業を拡大した。2000年代以降は中国杭州に現地法人を設立し、グローバル生産体制を整備した。2022年にはアイシンテック（株）を子会社化し、2024年10月のジーエルテクノホールディングス発足に伴い、半導体事業の中核企業として新たな成長段階を迎えている。2025年5月にはベトナム・ニンビン省に TECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.を設立し、「持続可能な収益性の向上」を狙う。

テクノクオーツの沿革

年月	主な沿革
1976年10月	資本金10,000千円で、ガスクロ・ヤマガタをガスクロ工業（現 ジーエルサイエンス）の子会社として山形県山形市に設立
1978年 9月	半導体製造装置用石英ガラス製品分野に進出
1981年 6月	東芝セラミックス（株）と半導体製造装置用石英ガラス製品の製造・販売取引を開始
1982年10月	東芝セラミックスとの業務・資本提携契約を締結、石英ガラス製品分野を拡充。資本金を25,000千円に増資
1991年 4月	商号をテクノクオーツ（株）に変更し、資本金を90,000千円に増資
1999年 9月	日本証券業協会に株式店頭登録。資本金を829,350千円に増資
2002年 3月	埼玉県入間市の埼玉工場を閉鎖・統合。中国浙江省杭州市に現地法人子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立
2004年12月	（株）ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と（株）大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQに株式を上場
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴い、スタンダード市場に移行
2022年 7月	アイシンテック（株）を子会社化
2024年10月	ジーエルテクノホールディングスの設立に伴い、テクノクオーツはその完全子会社となる
2025年 5月	ベトナムに子会社「TECHNO QUARTZ VIETNAMU CO., LTD.」を設立

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

(3) ジーエルソリューションズ

ジーエルソリューションズは、2013年にジーエルサイエンスから自動認識事業本部を分社化し完全子会社として独立した。2024年10月のジーエルテクノホールディングス発足に伴い、ジーエルソリューションズはその完全子会社となる。

年月	主な沿革
2013年 4月	ジーエルサイエンスから自動認識事業本部を分社化、ジーエルサイエンスの完全子会社となる
2024年10月	ジーエルテクノホールディングスの設立に伴い、ジーエルソリューションズはその完全子会社となる

出所：同社ホームページよりフィスコ作成

ジーエルテクノホールディングス
255A 東証スタンダード市場

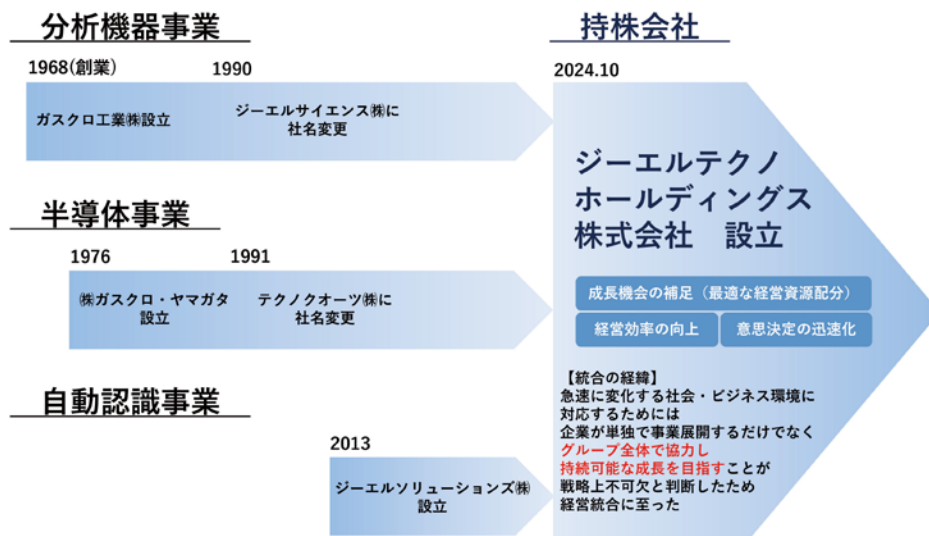
2025年12月22日(月)
<https://www.gltechno.co.jp/ir/index.html>

会社概要

(4) ジーエルテクノホールディングス

ジーエルテクノホールディングスは、ジーエルサイエンスとテクノクオーツの経営統合により、2024年10月1日に設立された共同持株会社である。設立目的は、分析機器と半導体製造装置部材という異なる成長ステージにある両社の経営体制を再構築し、経営資源を最適配分することで、グループ全体の企業価値を最大化することにある。

経営統合に至る経緯



出所：中期経営計画資料より掲載

経営統合のスキームは「共同株式移転」方式で行われ、両社が発行する株式を新設会社であるジーエルテクノホールディングスに移転し、両社がその完全子会社となる構造を採用した。株式移転比率は、ジーエルサイエンス株式1株に対して新会社株式1株、テクノクオーツ株式1株に対して新会社株式2.10株である。

統合のねらいは、「グループ戦略機能の強化と投資判断の一元化」「管理機能の集約による経営効率化」「意思決定の迅速化と利害関係者への提供価値最大化」にある。テクノクオーツの半導体分野の高成長と、ジーエルサイエンスの安定的な分析機器事業を両輪とし、自動認識事業のジーエルソリューションズを第3の柱に育てる体制を構築した。今後、PMI※がどのように進展するか注目したい。

※ Post Merger Integration (M&A後の統合プロセス) の略で、合併後の効果を最大化するための活動を指す。

事業概要

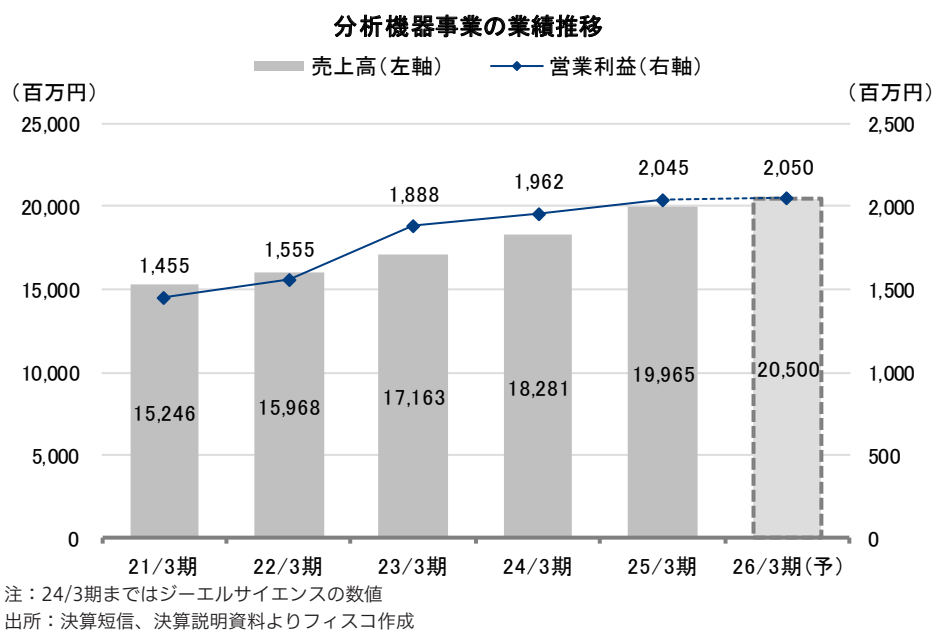
人と社会の基盤を支える技術領域形成へのアプローチ

1. 事業概要

(1) 分析機器事業/ジーエルサイエンス

ジーエルサイエンスが展開する「分析機器事業」は、医薬品研究開発、化学工業品の品質管理、食品中の有害物質検出、水道水の水質検査など、幅広い分析ニーズを支えるものである。特に、クロマトグラフィーという分析手法を柱に据えており、LC用カラムやGC用カラムなど消耗品及び装置を中心に製造・販売している。これら製品は、ジーエルサイエンスが約40年にわたり培ってきた化学・分離技術とノウハウを活用し、国内外で高く評価されている。また、自社製品だけにとどまらず、他社メーカーの装置や消耗品も取り扱い、「最適ソリューション提案型」の営業体制を構築しており、顧客の分析環境・用途に応じて柔軟に製品を選定・カスタマイズし、分析の効率化・高度化を支援している。さらに、グループ会社としてLC用ユニーク装置・消耗品を手掛ける子会社を有し、送液ポンプ等の部材を「クロマトグラフィー」だけでなく「フロー合成」といった近年注目の技術領域にも展開させている。

このように、分析機器事業は「クロマトグラフィーを軸とした消耗品・装置の展開」「他社製品も含めたソリューション提案」「グループ体制による技術・製品の拡張」という構造を通じて、確かな技術と幅広いサービスを提供している。業績面では食品・医薬・環境など幅広い分野の需要に支えられ、景気変動の影響を受けにくい安定型セグメントである。2021年3月期から2025年3月期にかけて売上高は15,246百万円から19,965百万円へと拡大し、CAGRは7.0%となった。堅実な成長を続ける同事業は、グループの収益基盤として中核を担っている。



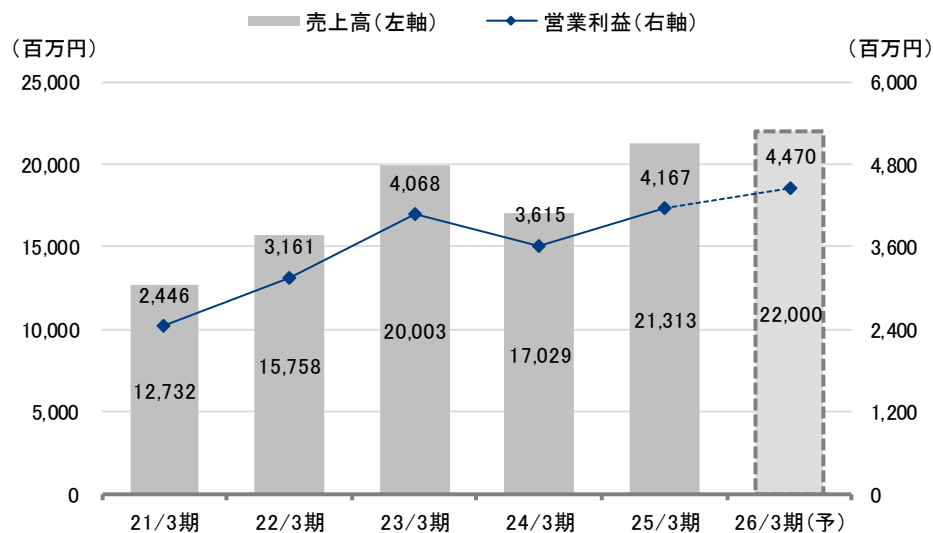
事業概要

(2) 半導体事業/テクノクォーツ

「半導体事業」は、テクノクォーツを中心に、半導体製造装置で使用される高付加価値消耗品を製造・販売する事業である。特に、半導体製造の前工程（エッチング、CVDなど）に用いられる反応室の治具として、石英ガラス及び結晶シリコン材料を用いた製品を提供しており、これが当該事業の中核である。テクノクォーツが持つ加工技術は、石英ガラスと結晶シリコンの双方を対象としており、近年さらに高まる製造装置の性能向上・微細化・高纯净度ニーズに対して、装置メーカーと協働しながら対応を進めている。また、機械加工設備を多く導入するとともに、従来からの火加工（職人による熱処理・手仕上げ）も併用することで、複雑形状や高精度要求への対応体制を構築している。

このように、同社の半導体事業は「材料（石英ガラス・結晶シリコン）＋加工（機械加工・火加工）＋装置メーカーとの協働」による高機能部材提供を通じて、半導体製造プロセスの中でも特に高度化が進む前工程において重要なポジションを確立している。業績面ではAI・5G・自動運転といった次世代分野の拡大を追い風に急成長している。売上高は2021年3月期から2025年3月期で12,732百万円から21,313百万円へ増加し、CAGRは13.7%と高水準。市況変動の影響を受ける局面もあるが、AI需要を中心に今後も成長スピードの加速が見込まれる。

半導体事業の業績推移



注：24/3期まではテクノクォーツの数値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

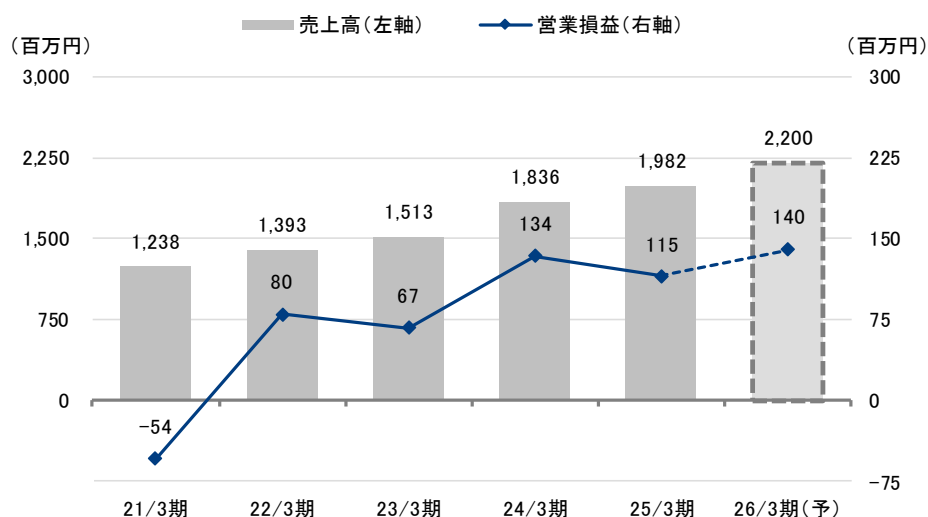
(3) 自動認識事業/ジーエルソリューションズ

ジーエルソリューションズを中心に展開する「自動認識事業」は、RFIDを核とし、以下の4つの製品/サービス領域を提供している。

- 1) 「機器組込型製品」では、他社機器に組み込み可能なリーダライタ機能を基板モジュールとして提供し、アンテナ分離型、アンテナ一体型など用途・形状に応じた設計を行っている。
- 2) 「完成系製品」では、壁掛け型リーダライタ、USB接続型卓上リーダなど、筐体付きの完成品をシステムメーカーやエンドユーザー向けに提供している。
- 3) 「システムソリューション」では、RFIDリーダライタに加えて、それを用いたセキュリティキャビネット、顔認証端末、試薬管理システムなど、機器＋ソフトウェア＋サービスを組み合わせた厳正化・効率化・見える化支援ソリューションを展開している。
- 4) 「カード・タグ」領域では、ICカード、ラベルタグ、特殊加工タグの提供及び印刷・エンコード作業などの付帯サービスも含めてワンストップで支援している。

このように、自動認識事業は、自社製モジュール・完成機器からカード・タグ、さらにそれらを活用したシステムまで一貫して提供することで、顧客の「誰が・いつ・どこで・何をしたか」を非接触で捉え、流通・物流・医療・設備管理等多様な用途において、効率性・安全性・トレーサビリティ向上を支援している。業績面ではRFIDや顔認証などDX関連の需要を取り込み、売上高は2021年3月期から2025年3月期で1,238百万円から1,982百万円へ拡大、CAGR12.5%と高成長を維持している。グループ全体ではまだ小規模だが、顧客の要望に応じてオーダーメイドでソリューション提供している競合他社は見当たらず、物流・医療・オフィスセキュリティ分野での応用拡大により、今後の成長ドライバーとして期待される。

自動認識事業の業績推移



注：24/3期まではジーエルソリューションズの数値

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

2. 安定×成長×創出の3層構造の経営戦略

以上のことから、同社の経営戦略は「安定×成長×創出」の3層構造により形成されている。

(1) 分析機器事業：「安定収益深化戦略」

分析機器事業は、既存顧客の深耕と高付加価値製品の拡販を通じて、景気変動に強い収益基盤を磨く戦略と捉えられる。戦略の中核は「既存顧客への深耕」と「グローバル販売網の強化」である。国内では製薬・食品・化学分野を中心に装置・消耗品の複合提案を強化し、顧客の分析効率化ニーズに応える。一方、海外では販売代理店の最適化や現地販売体制の拡充を進め、特にアジア・欧州市場での拡販をねらう。

(2) 半導体事業：「成長加速戦略」

半導体事業は、生産能力拡大と技術革新を両輪に、グローバル需要を取り込みながら収益拡大を図る戦略である。グループの成長エンジンとして最も高い成長率を想定している。重点戦略は「生産能力拡充」と「技術競争力の深化」である。山形及び喜多方工場での新棟建設、ベトナムにおける現地法人の設立により生産能力を拡大させ、AI・自動運転・データセンター向け半導体の需要増に対応している。

(3) 自動認識事業：「新領域創出戦略」

自動認識事業は、RFID・IoT技術を軸に、新たな市場を切り拓く戦略である。現段階ではRFIDやICタグを中心とした新成長ドメインとして育成段階にある。重点戦略は「RFID市場の拡大をけん引すること」と「システムソリューション化」である。物品・試薬管理、入退室管理など既存分野に加え、医療・製薬・物流分野での案件拡大を図る。製品単体販売から、ソフトウェア・運用サービスを含むトータルソリューション提供へと進化させ、イノベーターとして新領域創出を目指す。

業績動向

2026年3月期中間期は半導体事業がけん引し、前年同期比で増収

1. 2026年3月期中間期の業績概要

2026年3月期中間期の連結業績は、売上高21,383百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益2,846百万円(同1.7%減)、経常利益3,225百万円(同12.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,160百万円(同53.0%増)となった。半導体事業の高稼働と受注増により増収を確保し、営業減益となったものの為替差益などの営業外収益が寄与し最終利益は大幅に伸長した。

ジエルトテクノホールディングス

255A 東証スタンダード市場

2025年12月22日 (月)

<https://www.gltechno.co.jp/ir/index.html>

業績動向

2026年3月期中間期連結業績

(単位：百万円)

	25/3期中間期		26/3期中間期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	19,796	-	21,383	-	1,587	8.0%
分析機器事業	8,926	45.1%	8,989	42.0%	62	0.7%
半導体事業	9,974	50.4%	11,474	53.7%	1,500	15.0%
自動認識事業	895	4.5%	919	4.3%	24	2.7%
営業利益	2,895	14.6%	2,846	13.3%	-48	-1.7%
分析機器事業	728	8.2%	643	7.2%	-84	-11.6%
半導体事業	2,107	21.1%	2,162	18.8%	55	2.6%
自動認識事業	58	6.5%	25	2.8%	-32	-56.5%
経常利益	2,871	14.5%	3,225	15.1%	354	12.3%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,411	7.1%	2,160	10.1%	748	53.0%

注：前年同期業績は統合前のジエルトサイエンスの数値。2025年3月期中間期における半導体事業の純利益一部が被支配株主に帰属。

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. セグメント別業績動向

(1) 分析機器事業

売上高は8,989百万円（前年同期比0.7%増）とほぼ横ばいであった。国内における自社装置販売は軟調だったが、他社製品の取り扱い拡大で補った。営業利益は643百万円（同11.6%減）と、新生産棟の設備移設費や自社装置比率低下が収益を圧迫し、減益となった。地域別では国内売上75.3%・海外24.7%で、海外では中国景気の低迷及び北米での前年同期の特需反動により北米、アジアがやや減少する一方、その他地域が15.4%増と堅調であり、現地販売体制の拡充が功を奏した。新製品としてHPLC（高速液体クロマトグラフィー）カラム「Inertsil Hybrid-C18」を投入し、製薬・化学工業分野でのシェア拡大を図るなど、中期的な収益基盤強化を進めている。

(2) 半導体事業

売上高は11,474百万円（前年同期比15.0%増）とグループの成長をけん引。パソコンやスマートフォン、自動運転向けの需要は依然として低調だったものの、生成AI関連など高付加価値製品の需要拡大を背景に国内外で高稼働を維持した。この結果、営業利益は2,162百万（同2.6%増）となり、増収増益となった。地域別では海外比率が62.9%と高く、特にアジアが58.1%を占めており、前年同期比で24.9%増と高成長も維持している。中国工場の稼働日数増加や物流混乱の緩和も寄与している。受注残はやや平常化傾向にあるが、今後の半導体業界の景況感の回復により再加速が期待される。

(3) 自動認識事業

売上高は919百万円（前年同期比2.7%増）と堅調に推移したが、営業利益は25百万円（同56.5%減）と大幅減益となった。主な要因は、化学物質管理システムや物品管理用UHFシステムの導入が進んだが、低利益率案件の増加と人材投資の拡大が収益を圧迫したことによる。需要面では、住居関連施設向けが弱含む一方、特注ICタグやシステム案件が好調である。下期偏重の受注傾向にあり、年間では売上高の進捗率は41.8%と、おおむね計画どおりの推移である。

高水準の自己資本と潤沢な手元流動性で投資余力を確保

3. 財務状況と経営指標

2026年3月期中間期末の総資産は60,498百万円(前期比末2,123百万円増)と拡大した。内訳としては、流動資産35,486百万円(同1,145百万円増)、固定資産25,011百万円(同977百万円増)であり、特に現金及び預金が9,876百万円(同1,979百万円増)と着実に増加した。手元流動性の厚みが増し、資金余力を十分に確保している点が特徴である。

負債面では、負債合計15,328百万円(同1,360百万円増)と増加しており、そのうち有利子負債は6,451百万円(同1,318百万円増)と拡大した。成長投資及び生産能力強化に向けた戦略的な資金調達が進んだと見られる。これにより自己資本比率は74.7%(前期比1.4ポイント減)となったが、依然として高水準を維持しており、財務の健全性に懸念はない。

効率性指標では、現預金回転期間が2.8ヶ月(前期は2.2ヶ月)と若干の長期化が見られるが、成長投資フェーズが続くなか、手元流動性を潤沢に確保した格好だ。収益性指標では、売上高営業利益率13.3%と1.3ポイント低下した。これは原材料費やエネルギーコストの上昇による一時的な圧迫が要因であり、依然として業界内では高水準の利益率を維持している。

このように、同社は潤沢な現金ポジションと高い自己資本比率を背景に、投資拡大と安定経営を両立する堅実な財務基盤を有しており、今後の成長投資フェーズにも十分耐え得るバランスシートを維持している。

連結貸借対照表及び主な経営指標

(単位：百万円)

	25/3期末	26/3期中間期末	増減
流動資産	34,341	35,486	1,145
(現金及び預金)	7,897	9,876	1,979
固定資産	24,033	25,011	977
資産合計	58,375	60,498	2,123
負債合計	13,968	15,328	1,360
(有利子負債)	5,132	6,451	1,318
純資産合計	44,406	45,169	762
負債・純資産合計	58,375	60,498	2,123
〈経営指標〉			
自己資本比率	76.1%	74.7%	-1.4pp
現預金回転期間(月)	2.2	2.8	0.6
売上高営業利益率	14.7%	13.3%	-1.4pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

増収増益を継続、株主還元も強化し増配へ

1. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の連結業績については、売上高44,700百万円（前期比3.3%増）、営業利益6,680百万円（同5.3%増）と、増収増益で堅調な成長を見込んでいる。業績をけん引する半導体事業の収益性がさらに高まることから営業利益率は14.9%と前期比0.2ポイントの改善を見込む。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4,810百万円（同18.3%増）と大幅な増益を計画している。主力の分析機器事業と半導体事業を中心に安定成長を続けるとともに、自動認識事業の成長を図り、バランスの取れた事業ポートフォリオ構築へ向けて堅調に推移する見通しである。

2026年3月期業績見通し（連結）

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	43,261	-	44,700	-	1,439	3.3%
分析機器事業	19,965	46.2%	20,500	45.9%	535	2.7%
半導体事業	21,313	49.3%	22,000	49.2%	687	3.2%
自動認識事業	1,982	4.6%	2,200	4.9%	218	11.0%
営業利益	6,344	14.7%	6,680	14.9%	336	5.3%
分析機器事業	2,045	10.2%	2,050	10.0%	5	0.2%
半導体事業	4,167	19.6%	4,470	20.3%	303	7.3%
自動認識事業	115	5.8%	140	6.4%	25	21.6%
経常利益	6,626	15.3%	6,760	15.1%	134	2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,064	9.4%	4,810	10.8%	746	18.3%

注：前期業績は統合前のジーエルサイエンスの数値。2025年3月期における半導体事業の純利益一部が被支配株主に帰属。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績見通し

(1) 分析機器事業

分析機器事業は売上高20,500百万円（前期比2.7%増）、営業利益2,050百万円（同0.2%増）を見込んでいる。主力のクロマトグラフィー関連消耗品が堅調に推移し、景気変動の影響を受けにくい安定した収益基盤を維持する見通しだ。一方で、自社装置販売は北米の特需反動や中国景気の停滞で弱含むが、他社装置販売やサービス収入の拡大で補う。新製品「Inertsil Hybrid-C18」など高付加価値品の投入により収益性を底上げし、グループ全体の安定成長を支える中核セグメントとして機能する。

ジーエルテクノホールディングス

255A 東証スタンダード市場

2025年12月22日(月)

<https://www.gltechno.co.jp/ir/index.html>

今後の見通し

(2) 半導体事業

半導体事業は売上高22,000百万円(前期比3.2%増)、営業利益4,470百万円(同7.3%増)を見込んでいる。AI、データセンター、自動車関連半導体の需要が拡大し、石英ガラス及び結晶シリコン部材の出荷増加を見込む。前期に比べ生産効率が改善し、営業利益率も向上する見通しである。海外需要が引き続き旺盛で、特に北米・アジア市場向けの高純度製品が伸びている。原材料コスト上昇の影響を吸収しながら、グローバル生産体制の強化を進め、成長をけん引する主要セグメントとしての地位を固める。

(3) 自動認識事業

自動認識事業は売上高2,200百万円(前期比11.0%増)、営業利益140百万円(同21.6%増)を見込んでいる。RFIDリーダーライタやICタグを中心に、化学物質・試薬管理や入退室管理などのシステム導入が進み、数量・単価の両面で拡大する見通しだ。低採算案件の抑制と新規顧客開拓の成果により営業利益率も改善する見通しである。依然として規模は小さいが、DX・スマートファシリティ分野への展開を通じ、今後の成長ポテンシャルが高いセグメントとして期待される。

3. 米国関税及び為替変動の影響について

米国関税及び為替変動の影響について、同社の事業セグメント別の影響度を整理すると、以下のとおり限定的であると見られる。3事業とも外部環境リスクへの耐性は高く、為替・関税変動に対して安定した利益構造を維持できる体制を整えていると評価できる。

(1) 分析機器事業

売上高に占める北米向け比率が低く、米国関税の影響は軽微である。製品の特性上、他社製品への切り替えが難しいケースが多く、一定の価格転嫁を行っても販売数量への影響は限定的と見られる。為替変動に関しては、輸出だけでなく海外メーカー製品の輸入販売も行っているため、円安・円高のいずれの局面でも営業利益への影響は小さい。

(2) 半導体事業

米国向け出荷比率が低いことに加え、中国工場が保税区内に位置しているため、米国関税や中国による報復関税の影響も軽微にとどまる見通しである。為替については、1円の円安が営業利益を約3,000万円押し上げる効果があり、想定為替レートは1ドル=150円としている。為替感応度は比較的緩やかであり、為替環境の変動が収益構造に与える影響は限定的と言える。

(3) 自動認識事業

国内市場中心の事業展開であるため、米国関税や為替変動の影響は販売面ではほとんどない。ただし、米国製を含む海外電子部品を使用しているため、調達コストに関しては一定の関税・為替影響がある。これについては、販売価格への転嫁や調達先の見直しなど、柔軟な対応を進めている。

■ 中長期の成長戦略

将来への布石と現在の成果獲得の同時実現へ

1. 中期経営計画の概要

同社は経営統合後のシナジーを最大化し、グループとしての総合力を発揮するための重要な指針とすべく中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)を公表している。この中期経営計画では、「持続的な成長への戦略投資」と「事業競争力を重視した成長戦略」を基本方針としており、「持続的な成長への戦略投資」により、将来への基盤を強化しつつ、「事業競争力を重視した成長戦略」では今を勝ち抜く具体的な指針が示されている。事業セグメント別に見ると分析機器事業と半導体事業が主力事業であることは明らかだが、収益性が高いがボラティリティの高い半導体事業に依存せず、安定的な成長が期待できる分析機器事業を両輪としてバランス良く成長させようとしている方針が見て取れる。そのうえで、自動認識事業という第3の柱を育成する方向性を示している。自社の強みと課題を適切に捉えていると言えよう。なお、同中期経営計画では最終年度である2027年3月期の経営目標を、売上高500億円(2024年3月期比34.6%増)、営業利益77億円(同35.4%増)、営業利益率15.5%、ROE13%以上としている。

経営目標



出所：中期経営計画資料より掲載

2. 持続的な成長への戦略投資

中期経営計画期間中は「持続的な成長への戦略投資」を重点テーマと位置付け、総額約100億円の設備投資を計画している。投資対象は以下のとおりである。

- 1) 山形県山形市の半導体事業工場において、火加工の生産能力を2025年3月期比2倍に増大する(投資額35～40億円、2027年1月稼働開始)
- 2) 福島県喜多方市の半導体事業工場において、機械加工の生産能力を同1.5倍に増大する(投資額20億円、2026年4月稼働開始)
- 3) 埼玉県入間市の分析機器事業生産棟において、GC装置生産能力を同3倍に増大する(投資額12億円、2025年10月より稼働)
- 4) 福島県伊達市において、分析機器事業と半導体事業を展開する共同工場を稼働する(投資額40億円、2028～2029年稼働開始)

これらは既存設備のボトルネック解消と生産効率向上を図るもので、フル稼働時の売上高増加効果は約90億円と見込まれる。中期経営計画期間中の売上高設備投資比率は14.9%と、過去3期の7.2%からの倍増を計画している。

また、2025年5月には半導体事業において、ベトナム・ニンビン省にTECHNO QUARTZ VIETNAM CO., LTD.(孫会社)を設立。投資概要は以下のとおりである。

- 5) ベトナム・ニンビン省において、年間売上30億円増に対応する機械加工中心の生産能力を有する孫会社を設立(総投資額50億円、2027年初頭より操業開始予定)

この積極投資は、単なる設備拡張ではなく持続的成長への基盤づくりであり、次世代製造技術・自動化・AI化を取り込んだ「競争優位の源泉」と位置付けている。なお、キャッシュアロケーションとして、3期累計の営業キャッシュ・フロー約120億円、及び借入余力を背景に、資金計画の実現可能性も確保している。

3. 事業競争力を重視した成長戦略

グループ全体の競争力強化に向け、事業セグメントごとに具体的戦略を策定している。

分析機器事業では「国内市場拡充」「海外販売強化」「R&D部門の強化」を3本柱に掲げ、国内ではニーズの多様化に対応する最適ソリューション提案を推進し、差別化力を高め、海外では装置販売の拡大・販売店ネットワークの整備・人材育成に注力する。半導体事業では「生産能力増強と効率最大化」「持続可能な収益性の向上」「新規顧客と市場開拓」を柱とし、自動化・AI技術による省人化や熟練技術者の育成、海外顧客の新規獲得を進める。自動認識事業では「技術トレンドの取り込み」「RFID関連製品のライン・チャネル拡大」「経営基盤の強化」を掲げ、セキュアマイコン搭載やBLE (Bluetooth Low Energy：低消費電力無線通信規格) 対応システムの拡販を通じて新たな成長領域を開拓する。

これらの施策を通じて、グループ全体の生産効率・付加価値・収益性を高め、企業価値の最大化を図る方針である。特に、海外展開の本格化とデジタルシフトへの対応を両輪とし、2030年代を見据えた“次世代産業支援型グループ”への進化を明確に打ち出している。

4. 事業セグメント別目標

2027年3月期までの事業セグメント別数値を見ると、売上高・営業利益ともに、2024年3月期から2027年3月期までの平均成長率は全社では約10%である。半導体事業と自動認識事業においては全社の平均成長率を上回っており、半導体事業と自動認識事業により注力していくことが窺える。3事業のポートフォリオがどのように成長していくか注目したい。

事業セグメント別目標

(単位：百万円)

	24/3期 実績	25/3期 実績	26/3期 予想	27/3期 計画	増加率※1	年平均成長率 (CAGR) ※2
売上高						
分析機器事業	18,281	19,965	20,500	22,500	23.1%	7.2%
半導体事業	17,029	21,313	22,000	25,000	46.8%	13.7%
自動認識事業	1,836	1,982	2,200	2,500	36.2%	10.8%
全社	37,148	43,261	44,700	50,000	34.6%	10.4%
営業利益						
分析機器事業	1,962	2,045	2,050	2,108	7.4%	2.4%
半導体事業	3,615	4,167	4,470	5,431	50.2%	14.5%
自動認識事業	134	115	140	200	48.7%	14.1%
全社	5,714	6,344	6,680	7,739	35.4%	10.6%

※1 27/3期の24/3期に対する増加率

※2 24/3期から27/3期までの平均成長率

出所：決算短信、中期経営計画資料よりフィスコ作成

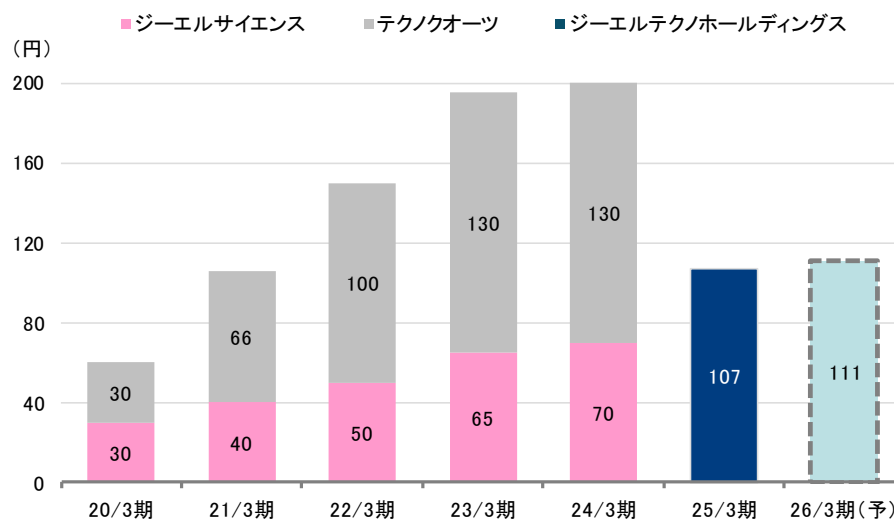
株主還元策

2026年3月期の配当は前期比4円増の1株当たり111円を予定。 配当性向30%を目標に、持続的成長と還元のバランスを追求

同社は、株主への安定的かつ継続的な利益還元を重要な経営方針の1つと位置付け、「事業拡大に必要な内部留保の確保」と「株主への適正な利益還元」の両立を基本理念とし、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案したうえで配当額を決定している。中期的な目安としては、連結配当性向30%を目標としており、これは成長投資とのバランスを取りつつ、株主価値の最大化を志向する姿勢を示すものである。

配当の実施については、定款上中間配当を可能としているが、現在は期末時点を基準とした年1回の配当を原則としている。安定した利益配分を継続することを最優先に、景気変動などによる業績の一時的な変動に左右されにくい配当方針を採用している。2026年3月期の年間配当は、前期比4円増の1株当たり111円を予定している。

1株当たり配当金の推移



注：テクノクオーツは2022年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、23/3期以前の金額は遡及修正している

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp